

モズク生産者を迅速支援

沖縄公庫
宮古支店

15人に3千150万円融資

1次対応 今後も継続で個別相談

沖縄振興開発金融公庫宮古支店（玉那覇通男支店長）は、冬場の長雨や日照不足による発育不足から収穫量が大幅に減少した養殖モズク生産者に対して宮古漁業協同組合、沖縄県、宮古島市と連携した迅速な対応で「農林漁業セーフティネット資金」の融資等の金融支援を行っている。30日には同公庫宮古支店で支援状況を発表。同日現在、市から罹災証明を受けた生産者41人のうち15人に3150万円（一人当たり210万円）が融資された。今回は1次対応結果発表で、引き続き個別相談を行っていくという。

発表は同公庫宮古支店の同組合の渡真利一夫組合長、玉那覇支店長、大嶺豪業務、県宮古農林水産振興センター課長が行い、宮古島漁業協同組合農林水産整備課の和手慶

隆課長、宮古島市水産課の平良恵菜課長が同席した。玉那覇支店長は、養殖モズク生産者の事業規模が比較的小規模なことから金融面で迅速な支援を旨とし、本店から応援職員の派遣を受けたことや7日の融資制度説明会から融資、貸付条件緩和実行までの手続きを約1カ月間で集中して対応したことを説明した。

農林漁業セーフティネット資金は災害等により被害を受けた経営の再建に必要な資金又は社会的、経済的な環境の変化等により資金繰りに支障を来している人などに融資するもの。限度額は600万円。融資を受けた15人のうち2人については融資と併せて返済条件の緩和（1年間の元金返済猶予）が行われた。

玉那覇支店長は「昨年度の莫大な自然災害による、自然災害は無いことが望ましいが、災害が発生した場合でもセーフティネット機能を有する政策金融機関としてしっかりサポートするので農林水産業に携わる方は安心して本業に励んでいただきたい」と述べた。渡真利組合長は「今年600万円の資金を出し、モズク網を購入するなど力を入れた矢先に被害に遭ったことから生産者も非常に肩を落としている。そのなか沖繩公庫や県、市の迅速な対応をいただきありがたい。（融資により）生産者に意欲が出てきており、来期に向けての取り組みを始めている」と関係機関の支援に感謝した。



養殖モズク生産者に対する支援状況を発表する玉那覇支店長（中央）ら
＝沖縄振興開発金融公庫宮古支店

玉那覇支店長は「昨年度の莫大な自然災害による、自然災害は無いことが望ましいが、災害が発生した場合でもセーフティネット機能を有する政策金融機関としてしっかりサポートするので農林水産業に携わる方は安心して本業に励んでいただきたい」と述べた。渡真利組合長は「今年600万円の資金を出し、モズク網を購入するなど力を入れた矢先に被害に遭ったことから生産者も非常に肩を落としている。そのなか沖繩公庫や県、市の迅速な対応をいただきありがたい。（融資により）生産者に意欲が出てきており、来期に向けての取り組みを始めている」と関係機関の支援に感謝した。

15件に3150万融資

モズク大幅減産で公庫

生産者支援で実施

宮古島漁協（渡真利一夫組合長）が取り扱う2016年度養殖モズクの収穫量が過去3年間の平均収穫量に比べて10分の1以下となっていることを受け、沖縄開発金融公庫宮古支店（玉那覇通男支店長）は30日、同支店で会員を開き、セーフティネット資金融資として15件、3150万円の支援を実施したことを発表した。

玉那覇支店長は「自然災害は無いことが望ましいが、災害が発生した場合でもセーフティネット機能を有する政策金融機関であり、被災者が安心して事業に励んでほしい」と呼び掛けた。



養殖モズク生産者に実施した融資の内容について発表する玉那覇支店長（中央）ら30日、沖縄開発金融公庫宮古支店

同公庫では、今月7日に漁協や県、市と連携してモズク生産者を対象に融資制度等説明会を開催し、17人の生産者と個別相談を実施した。

これを受けて、6月末現在の農林漁業セーフティネット資金の融資は、市から権限証明を受けた41人の生産者のうち、15件に対して3150万円を融資。そのうち2件は融資と併せて返済条件の緩和（1年間の元金返済猶予）を実施した。

玉那覇支店長によると、今回の実績はあくまで一次対応における結果の報告で

あり、個別相談は引き続き対応している。

同漁協が扱った過去3年間のモズク収穫量は2013年度603ト、14年度543ト、15年度669トだったが、16年度は62トとなっている。

セーフティネット資金は、災害等により被害受け

た経営の再建に必要な資金に支障を来している人などまたは社会的、経済的な環境の変化等により資金繰りが対象で、融資の限度額は600万円となっている。